

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 若園 三記生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 若園 三記生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	7,554,068	11,212,882	17,000,529
経常利益	(千円)	1,121,129	2,452,997	2,720,187
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	796,121	1,695,061	1,919,981
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	913,274	2,109,728	2,110,993
純資産額	(千円)	12,110,048	15,002,731	13,099,749
総資産額	(千円)	21,104,705	24,381,334	22,364,490
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	57.41	122.23	138.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.4	61.5	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,630,606	2,737,445	2,546,581
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	915,918	189,957	628,226
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	402,666	819,222	1,253,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,634,842	5,366,316	3,435,464

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.26	65.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりです。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	増減額（増減率）
売上高（千円）	7,554,068	11,212,882	3,658,814 (48.4%)
営業利益（千円）	1,173,827	2,499,250	1,325,422 (112.9%)
経常利益（千円）	1,121,129	2,452,997	1,331,868 (118.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	796,121	1,695,061	898,939 (112.9%)
保有基数（6月末時点）	9,451本	9,948本	497本 (5.3%)
稼働率（6ヶ月平均）	76.2%	75.8%	0.4%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人向けサービスや宿泊・飲食などの非製造業の業況判断DIはプラス13と2四半期ぶりに改善したものの、資源価格の上昇に伴う原材料コストの増加に加え、中国の都市封鎖に伴う部品の供給不足などの影響を受けたことから、製造業の業況判断DIはプラス9と2四半期連続で悪化しました。

世界経済に目を向けますと、米国では6月の消費者物価指数（CPI）が前年比プラス9.1%と高インフレが続いており、資源高やロシア産製品の代替需要などから鉱業は堅調に推移したものの、自動車を中心とする資本財の下振れにより実質個人消費は減少しました。一方欧州では、飲食・宿泊業等の個人消費は好調に推移し、観光業などのインバウンド需要が着実に回復してまいりました。中国におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための都市封鎖が5月から緩和され始めたことにより工場生産が増加に転じ、全国の乗用車販売台数が6月に前年比プラスに転換するなど、製造業生産は最悪期を脱しつつあります。

当社グループの事業におきましては、港湾の混雑は少しずつ解消されつつあるものの海上運賃は高止まりし、コンテナ船のスペース確保が困難な状況が継続しており、未だ先行き不透明な事業環境が続いております。こうした厳しい環境においても当社グループでは全社一丸となってグローバルな営業活動を推進し、輸出・輸入・三国間の輸送に加え国内輸送や当社の支店でご提供する付帯サービスのいずれにおいても、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回る業績を残すことができました。特に、国内輸送や当社の強みである国内支店網を活かし、保管や加温業務などの付帯サービスを獲得するための積極的な営業活動を継続することにより新規取引を受注しました。また、事業開始から6年目となるガスタンクコンテナ事業も着実に拡大しており、売上高は437百万円（前年同期は296百万円）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間を3,658百万円上回る11,212百万円（前年同期比48.4%増）を達成いたしました。利益面におきましても、タンクコンテナを前年同期末（上記、保有基数参照願います）に加え500本近く増やすなど設備投資を積極的に進めていることから減価償却費が増えはいるものの、前第2四半期連結累計期間を1,325百万円上回る2,499百万円（前年同期比112.9%増）の営業利益を上げました。なお、経常利益につきましては、為替差損15百万円（前年同期比48.3%減）を計上したものの、前第2四半期連結累計期間を1,331百万円上回る2,452百万円（前年同期比118.8%増）を確保しております。

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加(9.0%増)し、24,381百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加(19.5%増)し、11,598百万円となりました。その他流動資産が553百万円減少したものの、現金及び預金が1,950百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は売掛金)が494百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加(1.0%増)し、12,782百万円となりました。建物及び構築物(純額)が56百万円減少したものの、タンクコンテナ(純額)が73百万円、その他有形固定資産が103百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加(7.6%増)し、3,956百万円となりました。買掛金が44百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が135百万円、未払法人税等が137百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少(3.0%減)し、5,421百万円となりました。リース債務が149百万円増加したものの、長期借入金が357百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円増加(14.5%増)し、15,002百万円となりました。利益剰余金が1,488百万円、為替換算調整勘定が414百万円増加したことが主な要因です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1,930百万円増加し、5,366百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,737百万円(前年同四半期は1,630百万円の収入)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,453百万円と減価償却費695百万円であり、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額260百万円です。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、189百万円(前年同四半期は915百万円の収入)となりました。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出189百万円です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、819百万円(前年同四半期は402百万円の支出)となりました。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出222百万円、リース債務の返済による支出385百万円、配当金の支払額207百万円です。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,992,000
計	46,992,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,500	13,868,500	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	13,868,500	13,868,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		13,868,500		1,134,781		1,037,781

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松元 孝義	東京都渋谷区	2,933,000	21.15
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,080,300	15.00
山中 康利	SINGAPORE	1,341,500	9.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	979,400	7.06
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	623,500	4.50
有限会社エスアンドアール	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番20-201号	600,000	4.33
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	553,900	3.99
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC 4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	312,000	2.25
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	300,000	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300,000	2.16
有限会社エムアンドエム	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番19-305号	300,000	2.16
計	-	10,323,600	74.44

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 979,400株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 553,900株

- 2 2020年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2020年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	697,400	5.03

- 3 2021年4月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及び三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2021年3月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載してあります。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号	36,900	0.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2 号	300,000	2.16
三井住友D Sアセットマネ ジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	377,900	2.72

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,864,600	138,646	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 3,300		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	13,868,500		
総株主の議決権		138,646	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第29期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	監査法人A & Aパートナーズ

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,990,857	7,941,204
売掛金	2,472,307	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,966,538
その他	1,245,018	691,788
貸倒引当金	1,091	880
流動資産合計	9,707,091	11,598,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,580,623	1,523,843
タンクコンテナ(純額)	7,942,108	8,015,726
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	401,686	505,093
有形固定資産合計	12,120,381	12,240,626
無形固定資産	202,711	189,759
投資その他の資産	334,305	352,296
固定資産合計	12,657,398	12,782,683
資産合計	22,364,490	24,381,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,151,116	1,106,503
短期借入金	110,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	395,682	531,382
リース債務	874,814	943,501
未払法人税等	638,574	775,903
賞与引当金	39,121	56,940
株主優待引当金	2,196	-
その他	466,313	437,596
流動負債合計	3,677,818	3,956,827
固定負債		
長期借入金	1,797,474	1,439,611
リース債務	3,460,540	3,610,105
退職給付に係る負債	140,093	156,325
その他	188,813	215,734
固定負債合計	5,586,922	5,421,775
負債合計	9,264,740	9,378,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	10,798,120	12,286,434
自己株式	581	581
株主資本合計	12,993,261	14,481,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	738
為替換算調整勘定	107,457	521,894
その他の包括利益累計額合計	106,488	521,155
純資産合計	13,099,749	15,002,731
負債純資産合計	22,364,490	24,381,334

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,554,068	11,212,882
売上原価	5,639,159	7,833,472
売上総利益	1,914,908	3,379,410
販売費及び一般管理費	741,080	880,159
営業利益	1,173,827	2,499,250
営業外収益		
受取利息	802	2,154
受取家賃	4,093	2,730
受取保険金	2,823	3,243
補助金収入	9,390	1,887
その他	615	147
営業外収益合計	17,724	10,162
営業外費用		
支払利息	37,449	40,203
為替差損	30,458	15,751
その他	2,515	460
営業外費用合計	70,423	56,416
経常利益	1,121,129	2,452,997
特別利益		
固定資産売却益	486	2
特別利益合計	486	2
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	150	-
特別損失合計	163	-
税金等調整前四半期純利益	1,121,451	2,453,000
法人税等	325,329	757,938
四半期純利益	796,121	1,695,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	796,121	1,695,061

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	796,121	1,695,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	230
為替換算調整勘定	117,076	414,436
その他の包括利益合計	117,152	414,666
四半期包括利益	913,274	2,109,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,274	2,109,728
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,121,451	2,453,000
減価償却費	659,521	695,902
貸倒引当金の増減額(は減少)	615	295
賞与引当金の増減額(は減少)	3,705	12,629
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,232	2,196
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,391	16,232
受取利息	802	2,154
支払利息	37,449	40,203
為替差損益(は益)	5,216	40,605
有形固定資産売却損益(は益)	472	2
有形固定資産除却損	150	-
売上債権の増減額(は増加)	378,486	260,958
仕入債務の増減額(は減少)	201,987	133,405
立替金の増減額(は増加)	239,599	321,225
その他	59,796	323,902
小計	1,815,084	3,423,477
利息の受取額	819	2,237
利息の支払額	37,364	40,026
法人税等の支払額	147,932	648,243
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,630,606</b>	<b>2,737,445</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,001,499	-
有形固定資産の取得による支出	76,034	189,942
有形固定資産の売却による収入	347	428
無形固定資産の取得による支出	890	469
関係会社株式の取得による支出	3,060	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,662	92
敷金及び保証金の回収による収入	288	-
その他	4,569	120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>915,918</b>	<b>189,957</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	5,000
長期借入れによる収入	560,000	-
長期借入金の返済による支出	340,767	222,163
リース債務の返済による支出	334,829	385,039
配当金の支払額	207,069	207,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>402,666</b>	<b>819,222</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,384	202,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,204,243	1,930,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,599	3,435,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,634,842	5,366,316

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、海上輸送を伴う売上は入港日を計上基準とし、アジア域内及び欧州域内の輸送については出港日を計上基準としてきましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、海上輸送の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103,151千円増加し、売上原価は95,937千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,214千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,270千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	109,923千円	113,181千円
給料及び手当	240,288千円	275,266千円
退職給付費用	10,229千円	11,728千円
賞与引当金繰入額	23,422千円	32,614千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	6,038,352千円	7,941,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,403,509千円	2,574,887千円
現金及び現金同等物	3,634,842千円	5,366,316千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	208,017	15.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月12日 取締役会	普通株式	208,017	15.00	2021年6月30日	2021年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	208,017	15.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	242,686	17.50	2022年6月30日	2022年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
輸出売上	5,189,687
輸入売上	3,051,075
三国間売上	464,385
国内輸送等売上	2,198,105
その他	271,831
顧客との契約から生じる収益	11,175,085
その他の収益	37,797
外部顧客への売上高	11,212,882

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	57円41銭	122円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	796,121	1,695,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	796,121	1,695,061
普通株式の期中平均株式数(株)	13,867,821	13,867,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第29期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当について、2022年8月10日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	242,686千円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年8月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月10日

日本コンセプト株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A&A パートナース

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 仁士  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。